

ダイワ世界インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月14日～2017年12月7日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの受益証券 ②JPM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	JPM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ②投資対象銘柄は、主としてインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中から、投資魅力度を判断して選定します。 ③先進国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度、新興国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度とすることをめざします。 ④先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、新興国企業への投資は「JPM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行ないます。 ⑤原則として、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第14期

（決算日 2014年12月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界インフラ関連株ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

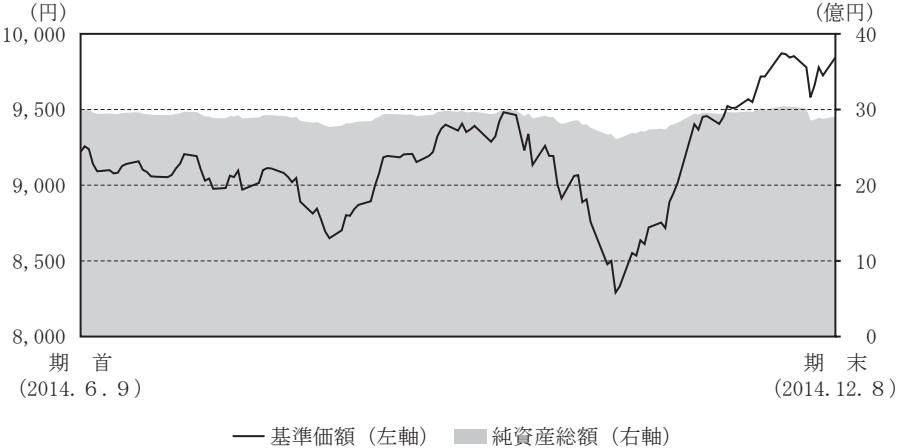
決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World Index ex Japan (配 当 な し 、 円 換 算)		株式組入 比	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配	み 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期末 (2012年12月 7 日)	6,297	0	13.7	6,184	16.7	48.4	—	49.8	2,580
11期末 (2013年 6 月 7 日)	7,642	0	21.4	7,887	27.5	49.3	—	48.2	2,892
12期末 (2013年12月 9 日)	8,707	0	13.9	9,159	16.1	48.9	—	48.6	3,043
13期末 (2014年 6 月 9 日)	9,220	0	5.9	9,829	7.3	48.4	—	49.5	2,990
14期末 (2014年12月 8 日)	9,844	0	6.8	11,605	18.1	49.2	—	48.4	2,907

(注 1) MSCI AC World Index ex Japan (配当なし、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI All Country World ex Japan Indexをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。MSCI All Country World ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index ex Japan (配 当 な し 、 円 換 算)		株 式 組 入 率 株 比	株 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2014 年 6 月 9 日	円 9,220	% —	9,829	% —	% 48.4	% —	% 49.5
6 月 末	9,053	△1.8	9,731	△ 1.0	47.7	—	50.2
7 月 末	9,048	△1.9	9,895	0.7	47.6	—	50.4
8 月 末	9,153	△0.7	10,029	2.0	47.9	—	49.7
9 月 末	9,194	△0.3	10,249	4.3	49.5	—	48.7
10 月 末	9,017	△2.2	10,193	3.7	48.3	—	49.3
11 月 末	9,853	6.9	11,366	15.6	49.6	—	48.8
(期 末) 2014 年 12 月 8 日	9,844	6.8	11,605	18.1	49.2	—	48.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,220円 期末：9,844円 騰落率：6.8%

【基準価額の主な変動要因】

先進国、新興国のインフラ関連株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式は、主に米国株が上昇した一方、欧州株や新興国株が下落したことから、全体ではマイナス要因となりました。一方、為替は、主要投資通貨に対して円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、E C B（欧州中央銀行）による追加緩和への期待や米国長期金利の低下を背景に上昇して始まりました。2014年6月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の緩和的な金融政策の継続が確認されたことや、活発な企業買収や自社株買いのニュースが好感され、上昇基調となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、ウクライナおよび中東情勢が緊迫化したことから一時的に調整したものの、その後は地政学リスクに対する警戒が後退し、8月には値を戻す展開となりました。9月から10月前半にかけては、欧州や中国の景気懸念やエボラ出血熱の流行が嫌気されて大きく調整しましたが、10月後半からは、各国中央銀行高官から金融緩和スタンスを支持する発言が相次いだことや堅調な米国企業業績、欧州や中国のPMI（購買担当者指数）速報値が市場予想を上回ったことから、急速に値を戻す展開となりました。10月末から期末にかけては、日銀による予想外の追加緩和の発表やE C Bの追加緩和への期待、中国人民銀行の利下げなどが好感され、上昇基調となりました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首から2014年9月上旬にかけて、ウクライナおよびイラク情勢などの地政学リスクが意識されたものの、中国や米国の主要経済指標に改善が見られたことやE C Bによる追加金融緩和への期待が高まったことなどが相場の下支えとなり、堅調に推移しました。9月中旬から10月下旬にかけては、市場予想を下回る中国の経済指標やブラジル大統領選挙への懸念、香港の民主化要求デモなどの悪材料が重なり、大幅に下落する展開となりました。その後期末にかけては、米国企業の好調な決算発表や日銀が大方の予想に反し追加金融緩和を発表したことに加え、中国で予想外の利下げが実施されたことなどが好感され株価は反発しました。新興国のインフラ関連セクターは、セクターごとにまちまちな動きとなりました。運輸セクターや電気通信サービスセクターは堅調に推移した一方で、エネルギーセクターや素材セ

ダイワ世界インフラ関連株ファンド

クターの下落が目立ちました。

○為替相場

為替相場は、円が主要先進国通貨に対して大きく売られる展開となりました。きっかけは、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、FRBが量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入中、日銀が追加緩和を発表したことから、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。

◆前期における「今後の運用方針」

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「JPM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資します。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、「JPM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資しました。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

米国経済の回復によって堅調な業績が見込まれる、米国の資本財・サービスセクターを高位で組入れました。個別銘柄では、健全な財務体質や潤沢なキャッシュフローを有し、配当や自社株買いによる積極的な株主還元を行なった資本財・サービスセクターのGENERAL ELECTRIC、BOEING、UNION PACIFIC(すべて米国)などを高位で組入れました。

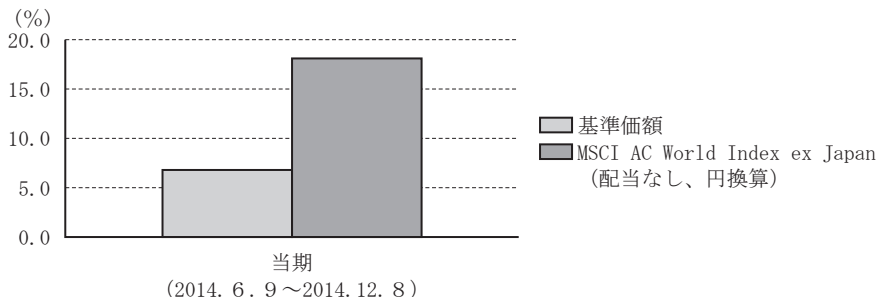
○JPM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行ない、四半期ごとにリバランスを行ないました。国別では、期首比でインド等への投資比率が上昇した一方、ロシア等への投資比率は低下しました。セクター別では、期首比で電気通信サービスセクター等への投資比率が上昇した一方、エネルギーセクター等への投資比率は低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期
	2014年６月10日 ～2014年12月８日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率（％）	—
当 期 の 収 益（円）	—
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	488

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下２本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「ＪＰＭ新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50％程度ずつをめぐに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○ＪＰＭ新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場では、インフラ開発に対する需要が依然として高いことから、インフラは長期的な投資テーマにおいて引き続き重要な資産クラスであると考えています。昨今の新興国における政治状況の好転により、政府等によるインフラ投資促進への期待が高まっていることも支援材料と考えます。引続き、新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し、銘柄選択を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 10～2014. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0. 659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 151円です。
（投信会社）	(26)	(0. 280)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0. 355)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(6)	(0. 064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0. 014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0. 014)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0. 028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0. 765	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年 6 月 10 日から 2014 年 12 月 8 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	JPM新興国インフラ関連株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	—	—	134, 013. 887	100, 000

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 6 月 10 日から 2014 年 12 月 8 日まで)

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド		—	—	139, 770	190, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 6 月 10 日から 2014 年 12 月 8 日まで)

項 目	当 期
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 740, 860 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 413, 075 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 23

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
J P M新興国インフラ関連株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	1, 879, 813. 357	1, 408, 168	48. 4

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ先進国インフラ 関連株マザーファンド	1,165,317	1,025,547	1,479,967

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,408,168	48.0
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	1,479,967	50.5
コール・ローン等、その他	42,510	1.5
投資信託財産総額	2,930,646	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.58円、1カナダ・ドル＝106.24円、1オーストラリア・ドル＝101.00円、1香港ドル＝15.69円、1シンガポール・ドル＝91.93円、1イギリス・ポンド＝189.42円、1スイス・フラン＝124.29円、1デンマーク・クローネ＝20.08円、1ノルウェー・クローネ＝16.98円、1スウェーデン・クローネ＝16.11円、1ユーロ＝149.42円です。

(注3) ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,498,071千円)の投資信託財産総額(1,539,162千円)に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,930,646,373円
コール・ローン等	22,510,828
投資信託受益証券(評価額)	1,408,168,185
ダイワ先進国インフラ関連株 マザーファンド(評価額)	1,479,967,360
未 収 入 金	20,000,000
(B) 負 債	23,263,922
未 払 解 約 金	4,033,444
未 払 信 託 報 酬	19,113,540
そ の 他 未 払 費 用	116,938
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,907,382,451
元 本	2,953,348,236
次 期 繰 越 損 益 金	△ 45,965,785
(D) 受 益 権 総 口 数	2,953,348,236口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	9,844円

* 期首における元本額は3,243,382,501円、当期中における追加設定元本額は848,166円、同解約元本額は290,882,431円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,844円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は45,965,785円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月10日 至2014年12月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,938,578円
受 取 配 当 金	1,932,577
受 取 利 息	6,001
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	201,694,007
売 買 益	212,138,344
売 買 損	△ 10,444,337
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,230,478
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	184,402,107
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△245,325,007
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,957,115
(配 当 等 相 当 額)	(1,981,525)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,975,590)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	△ 45,965,785
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 45,965,785
追 加 信 託 差 損 益 金	14,957,115
(配 当 等 相 当 額)	(1,981,525)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,975,590)
分 配 準 備 積 立 金	129,409,958
繰 越 損 益 金	△190,332,858

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,555,014円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,957,115
(d) 分配準備積立金	118,854,944
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	144,367,073
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	144,367,073
(h) 受益権総口数	2,953,348,236口

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2014年12月8日）

（計算期間 2014年6月10日～2014年12月8日）

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 ・主にインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ・時価総額や流動性等を勘案します。 ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションを総合的に勘案し投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのために取得させることを目的とするものです。
株 式 組 入 制 限	無制限

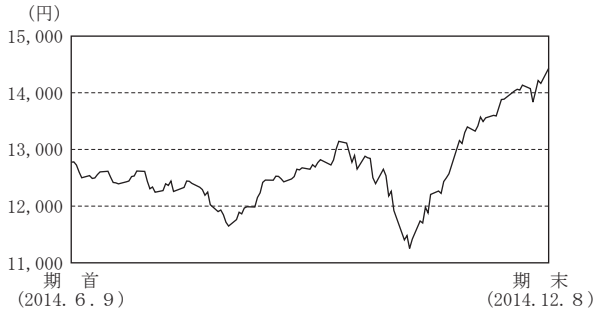
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (円 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年 6 月 9 日	12,775	—	10,073	—	97.2	—
6 月 末	12,429	△ 2.7	9,973	△ 1.0	96.4	—
7 月 末	12,249	△ 4.1	10,102	0.3	96.7	—
8 月 末	12,429	△ 2.7	10,236	1.6	96.3	—
9 月 末	12,854	0.6	10,519	4.4	97.1	—
10 月 末	12,571	△ 1.6	10,458	3.8	95.5	—
11 月 末	14,135	10.6	11,702	16.2	96.9	—
(期末) 2014年12月 8 日	14,431	13.0	11,978	18.9	96.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCIコクサイ指数(円ベース)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,775円 期末：14,431円 騰落率：13.0%

【基準価額の主な変動要因】

海外先進国株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では主に米国株が上昇した一方、欧州株が大きく下落したことから、全体ではマイナス要因となりました。為替では主要先進国通貨に対して円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待や米国長期金利の低下を背景に上昇して始まりました。2014年6月は、ECBの追加緩和発表やFRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的な金融政策の継続が確認されたことや、活発な企業買収や自社株買いのニュースが好感され、上昇基調となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、ウクライナおよび中東情勢が緊迫化したことから一時的に調整したものの、その後は地政学リスクに対する警戒が後退したことから、8月は値を戻す展開となりました。9月から10月前

半にかけては、欧州や中国の景気懸念やエボラ出血熱の流行が嫌気されて大きく調整しましたが、10月後半からは、各国中央銀行高官から金融緩和スタンスを支持する発言が相次いだことや、堅調な米国企業業績、欧州や中国のPMI（購買担当者指数）速報値が市場予想を上回ったことから、急速に値を戻す展開となりました。10月末から期末にかけては、日銀の予想外の追加緩和発表やECBの追加緩和期待、中国人民銀行の利下げなどが好感され、上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、円が主要先進国通貨に対して大きく売られる展開となりました。きっかけは、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、FRBが量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入中、日銀が追加緩和を発表したことから、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ

銘柄選択とポートフォリオの構築に際しては、先進国のインフラ更新や新興国のインフラへの新規投資から恩恵を受けることが見込まれる銘柄の中から、成長性や収益性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に投資を行ないます。個別銘柄の業績動向、業界動向、バリュエーションを主な基準とした銘柄選定を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、米国経済の回復によって堅調な業績が見込まれる米国の資本財・サービスセクターを高位で組入れました。個別銘柄では、健全な財務体質や潤沢なキャッシュフローを有し、配当や自社株買いによる積極的な株主還元を行なった資本財・サービスセクターのGENERAL ELECTRIC、BOEING、UNION PACIFIC（すべて米国）などを高位で組入れました。

◆参考指数との差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、情報技術セクターの組入れがありません。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ13.0％、18.9％となりました。

《今後の運用方針》

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合 計	26

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については5 ページ（1 万口当りの費用の明細の項目の概要）をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2014年 6 月10日から2014年12月 8 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,117 (79)	千アメリカ・ドル 5,436 (ー)	百株 1,143	千アメリカ・ドル 5,107
	カ ナ ダ	百株 155 (ー)	千カナダ・ドル 860 (ー)	百株 198	千カナダ・ドル 1,328
	イ ギ リ ス	百株 5,980 (ー)	千イギリス・ポンド 360 (ー)	百株 5,350	千イギリス・ポンド 174
	スウェーデン	百株 40 (ー)	千スウェーデン・クローネ 1,389 (ー)	百株 180	千スウェーデン・クローネ 2,644
	ユ ー ロ (オ ラ ン ダ)	百株 (ー)	千ユーロ (ー)	百株 35	千ユーロ 154
	ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	百株 (ー)	千ユーロ (ー)	百株 200	千ユーロ 764
	ユ ー ロ (ス ベ イ ン)	百株 20 (280)	千ユーロ 30 (8)	百株 400	千ユーロ 182
	ユ ー ロ (イ タ リ ア)	百株 20 (ー)	千ユーロ 39 (ー)	百株 120	千ユーロ 207
国	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	百株 40 (280)	千ユーロ 70 (8)	百株 755	千ユーロ 1,308

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 6 月 10 日から 2014 年 12 月 8 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)		34	97,701	2,873	ALASKA AIR GROUP INC (アメリカ)		11.4	51,210	4,492
SOUTHWEST AIRLINES CO (アメリカ)		17.5	67,494	3,856	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD (カナダ)		2	46,198	23,099
CANADIAN NATL RAILWAY CO (カナダ)		6	41,795	6,965	SPIRIT AIRLINES INC (アメリカ)		7.2	43,281	6,011
TRINITY INDUSTRIES INC (アメリカ)		8	38,583	4,822	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		7	43,022	6,146
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		7	37,062	5,294	HALLIBURTON CO (アメリカ)		7	42,608	6,086
HALLIBURTON CO (アメリカ)		5	36,247	7,249	SKANSKA AB-B SHS (スウェーデン)		18	39,506	2,194
FREEPORT-MCMORAN INC (アメリカ)		9	36,017	4,001	AT&T INC (アメリカ)		9	38,712	4,301
SPIRIT AIRLINES INC (アメリカ)		3.6	35,712	9,920	DANAHER CORP (アメリカ)		3.5	35,244	10,069
AT&T INC (アメリカ)		9	33,373	3,708	FREEPORT-MCMORAN INC (アメリカ)		9	33,039	3,671
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC (アメリカ)		3.6	32,711	9,086	SOUTHWEST AIRLINES CO (アメリカ)		10	32,781	3,278

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額 外貨建金額	評 価 額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	30	30	299	36,360	資本財・サービス
DANAHER CORP	53	18	152	18,575	資本財・サービス
BOEING CO	35	50	661	80,370	資本財・サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	—	36	268	32,664	資本財・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	—	12	137	16,735	電気通信サービス
UNITED RENTALS INC	36	39	446	54,310	資本財・サービス
GENERAL ELECTRIC CO	—	340	884	107,518	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	22	32	464	56,471	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	20	—	—	—	エネルギー
3M CO	27	33	535	65,104	資本財・サービス
KODIAK OIL & GAS CORP	200	—	—	—	エネルギー
SPIRIT AIRLINES INC	72	36	303	36,875	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	22	32	472	57,459	資本財・サービス
PARKER HANNIFIN CORP	20	20	259	31,598	資本財・サービス
RAYTHEON COMPANY	40	40	430	52,337	資本財・サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	—	75	308	37,495	資本財・サービス
SEMPRA ENERGY	32	42	462	56,246	公益事業
UNION PACIFIC CORP	32	54	640	77,871	資本財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	47	32	356	43,298	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	28	28	310	37,780	資本財・サービス
PPG INDUSTRIES INC	9	—	—	—	素材
PRECISION CASTPARTS CORP	—	11	266	32,458	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	42	—	—	—	資本財・サービス
ALASKA AIR GROUP INC	47	—	—	—	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	24	9	58	7,099	資本財・サービス
EATON CORP PLC	40	—	—	—	資本財・サービス
FEDEX CORP	20	30	546	66,393	資本財・サービス
DOVER CORP	30	—	—	—	資本財・サービス
PRAXAIR INC	18	—	—	—	素材
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	946 24銘柄	999 21銘柄	8,266 1,005,026 <67.9%>	

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
METHANEX CORP	50	—	—	—	素材
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	20	5	109	11,629	資本財・サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	—	22	170	18,139	資本財・サービス
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	70 2銘柄	27 2銘柄	280 29,769 < 2.0%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
VODAFONE GROUP PLC	—	900	207	39,312	電気通信サービス
EASYJET PLC	—	80	140	26,685	資本財・サービス
BT GROUP PLC	350	—	—	—	電気通信サービス
COBHAM PLC	700	700	212	40,295	資本財・サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	1,050 2銘柄	1,680 3銘柄	561 106,293 < 7.2%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ABB LTD-REG	85	85	180	22,481	資本財・サービス
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	85 1銘柄	85 1銘柄	180 22,481 < 1.5%>	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
A P MOLLER - MAERSK A/S - B	1.75	1.75	2,108	42,343	資本財・サービス
デンマーク・クローネ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	1.75 1銘柄	1,75 1銘柄	2,108 42,343 < 2.9%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
SKANSKA AB-B SHS	180	—	—	—	資本財・サービス
ASSA ABLOY AB-B	38	78	3,174	51,142	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	218 2銘柄	78 1銘柄	3,174 51,142 < 3.5%>	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ATRBUS GROUP NV	59	24	119	17,869	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数(比率)	59 1銘柄	24 1銘柄	119 17,869 < 1.2%>	

銘柄	株数	当期末株数	期末評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千円	
ユーロ（フランス）	百株	百株	千ユーロ	千円	
THALES SA	50	—	—	—	資本財・サービス
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	30	—	—	—	資本財・サービス
ZODIAC AEROSPACE	50	—	—	—	資本財・サービス
VINCI SA	75	35	158	23,706	資本財・サービス
SAFRAN SA	30	—	—	—	資本財・サービス
ADP	35	35	358	53,552	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	270 6銘柄	70 2銘柄	517 77,258 < 5.2%>	
ユーロ（ドイツ）	百株	百株	千ユーロ	千円	
JUNGHEINRICH - PRFD	44	44	228	34,187	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	44 1銘柄	44 1銘柄	228 34,187 < 2.3%>	
ユーロ（スペイン）	百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA	190	90	150	22,484	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	190 1銘柄	90 1銘柄	150 22,484 < 1.5%>	
ユーロ（イタリア）	百株	百株	千ユーロ	千円	
ATLANTIA SPA	170	70	139	20,803	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	170 1銘柄	70 1銘柄	139 20,803 < 1.4%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数(比率)	733 10銘柄	298 6銘柄	1,155 172,603 <11.7%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数(比率)	3,103.75 42銘柄	3,168.75 35銘柄	— 1,429,659 <96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	1,429,659	92.9
コール・ローン等、その他	109,503	7.1
投資信託財産総額	1,539,162	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.58円、1カナダ・ドル＝106.24円、1オーストラリア・ドル＝101.00円、1香港ドル＝15.69円、1シンガポール・ドル＝91.93円、1イギリス・ポンド＝189.42円、1スイス・フラン＝124.29円、1デンマーク・クローネ＝20.08円、1ノルウェー・クローネ＝16.98円、1スウェーデン・クローネ＝16.11円、1ユーロ＝149.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,498,071千円）の投資信託財産総額（1,539,162千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,650,046,038円
コール・ローン等	40,264,153
株式(評価額)	1,429,659,981
未収入金	177,643,304
未収配当金	2,478,600
(B) 負債	170,043,969
未払金	150,043,969
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,480,002,069
元本	1,025,547,336
次期繰越損益金	454,454,733
(D) 受益権総口数	1,025,547,336口
1万口当り基準価額(C／D)	14,431円

* 期首における元本額は1,165,317,573円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は139,770,237円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界インフラ関連株ファンド1,025,547,336円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,431円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月10日 至2014年12月8日

項目	当
(A) 配当等	11,272,183円
受取配当金	11,254,278
受取利息	17,905
(B) 有価証券売買損益	170,709,120
売買益	325,581,724
売買損	△154,872,604
(C) その他費用	△700,979
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	181,280,324
(E) 前期繰越損益金	323,404,172
(F) 解約差損益金	△50,229,763
(G) 合計(D＋E＋F)	454,454,733
次期繰越損益金(G)	454,454,733

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

JPM新興国インフラ 関連株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

第 14 期 運用報告書 （決算日：2014年9月8日）

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として3月7日、9月7日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る9月8日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPMオルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配率)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%		%	百万円
10期(2012年9月7日)	5,482	10	△10.1	98.3	—	1,235
11期(2013年3月7日)	7,060	10	29.0	96.1	—	1,483
12期(2013年9月9日)	6,768	10	△4.0	96.2	—	1,429
13期(2014年3月7日)	6,792	10	0.5	93.6	—	1,396
14期(2014年9月8日)	7,692	10	13.4	94.9	—	1,486

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます（以下同じ）。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、参考指数は記載しておりません（以下同じ）。

(注5) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことです（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

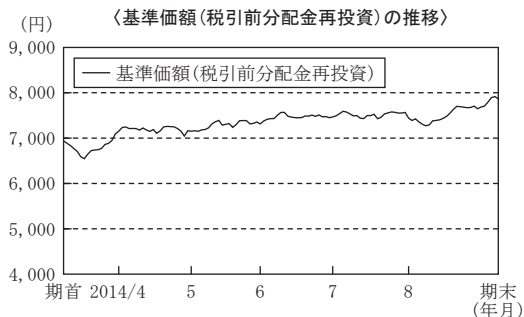
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2014年3月7日	6,792	—	93.6	—
3月末	6,942	2.2	95.2	—
4月末	7,012	3.2	95.0	—
5月末	7,201	6.0	95.3	—
6月末	7,294	7.4	95.0	—
7月末	7,408	9.1	94.4	—
8月末	7,488	10.2	94.7	—
(期末) 2014年9月8日	7,702	13.4	94.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

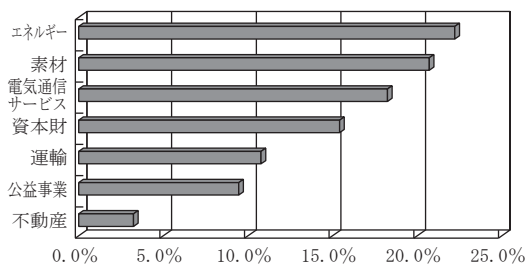
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

(2014年3月8日から2014年9月8日まで)



〈当ファンドの期末の業種別構成比率〉



※組入有価証券を100%として算出しております。

※業種についてはMSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

■市場概況

当期の新興国株式市場は上昇しました。期首は、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長による早期利上げを示唆する発言などを背景に軟調となりましたが、その後は、好調な米国経済指標の発表や中国の景気刺激策への期待の高まりを受けて市場心理が好転したことから上昇に転じました。4月は中国の経済成長鈍化に対する不安感やウクライナ情勢の先行き不透明感から上値の重い展開となったものの、5月に入り中国政府の景気刺激策に対する期待感やロシア軍の撤収などウクライナ情勢の鎮静化を受けて株価は上昇基調となりました。6月はイラク情勢の緊迫化や原油高は嫌気されたものの、良好な経済指標を受けて中国景気減速懸念が和らいだことから、株価は上昇基調を維持しました。7月から期末にかけては、ウクライナやイラク情勢等の地政学的リスクは意識されたものの、米国の主要経済指標に改善が見られたことやECB(欧州中央銀行)ドラギ総裁の発言により追加金融緩和への期待が高まったことなどが相場の下支えとなり、堅調に推移しました。

こうした状況下、新興国のインフラ関連セクターでは全てのセクターが上昇となり、特に電気通信サービスセクターの上昇が目立ちました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

■運用状況

〔基準価額の変動要因〕

当期の基準価額(税引前分配金再投資ベース)騰落率は+13.4%となりました。保有銘柄の株価の上昇のほか、多くの投資通貨が対円で上昇(円安)したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

その他の主な変動要因としては以下の点が挙げられます。

- セクター別では、全てのセクターへの投資がプラスに寄与しました。中でも、電気通信サービスセクターおよびエネルギーセクターの寄与が目立ちました。
- 電気通信サービスセクターでは、中国の携帯電話サービス会社への投資等が、エネルギーセクターでは、ブラジルの石油・ガス持株会社への投資等がプラスに寄与しました。
- 国別では、中国やブラジルへの投資等がプラスに寄与しました。

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で資本財セクターや素材セクター等への投資比率が上昇した一方、エネルギーセクターへの投資比率が低下しました。国別では、インドやメキシコ等への投資比率が上昇した一方、中国やナイジェリア等への投資比率が低下しました。

かかる運用の結果、当期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり10円(税込)といたしました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■今後の市場見通しと運用方針

ウクライナ情勢などの地政学リスクや冴えない中国の経済指標が重石となっているものの、ここ数ヵ月の間、新興国株式市場への資金流入が継続しています。このことは、欧州経済の先行き懸念が高まっている反面、新興国経済は底打ちしたと見られることから、新興国に対する市場の見方が改善していることの表れではないかと考えます。また、新興国企業の業績改善は未だ明確になっていない一方で、今年の主要新興国における選挙は市場にとって概ね望ましい結果となっており、このことは株価を下支えすると見ています。

新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高いことから、インフラは、長期的な投資テーマにおいて引き続き重要な資産クラスであると考えています。また、昨今の新興国における政治状況の好転により、政府等によるインフラ投資促進への期待が高まっていると考えており、例えばインドやインドネシアの総選挙において政権与党が交代したことによる政治改革の進展への期待が挙げられます。さらに、ブラジルにおいても同様に政権交代が実現するのではないかと期待されています。こうした状況下、当社グループでは、今後も本質的な企業価値やキャッシュフローの伸びに着目し、収益構造で高い付加価値を持つと判断する企業への投資を継続していく方針です。

当ファンドの運用につきましては、引き続き新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュウ、絶対バリュウ、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行って参ります。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項	目	当	期
(a) 信 託 報 酬		33円	
(投 信 会 社)		(31)	
(販 売 会 社)		(0)	
(受 託 銀 行)		(2)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料		0	
(株 式)		(0)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税		1	
(株 式)		(1)	
(d) 保 管 費 用 等		12	
合 計		46	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況

(2014年3月8日から2014年9月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 29	千米ドル 179
	カ ナ ダ	—	千カナダドル —	207	千カナダドル 391
	ブ ラ ジ ル	— (98)	千ブラジルレアル (—)	53	千ブラジルレアル 190
	香 港	—	千香港ドル —	1,295	千香港ドル 2,190
国	イ ン ド	719	千インドルピー 13,217	21	千インドルピー 2,943
	南 ア フ リ カ	84 (4)	千南アフリカランド 2,186 (82)	8	千南アフリカランド 229

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使等による増加分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄	名	口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	メキシコ FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT	口 —	千メキシコペソ —	口 (—)	千メキシコペソ (35)

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は併合等による減少分で上の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	144,723千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,334,174千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄（2014年3月8日から2014年9月8日まで）

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
PETRONET LNG LTD		千株 71	千円 22,865	円 318	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORPORATION		千株 20	千円 36,839	円 1,775
ANGLO AMERICAN PLC		8	21,255	2,530	CNOOC LTD		123	21,841	177
					CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		2	18,608	6,286
					CHINA MOBILE LTD		6	7,253	1,115
					ACC LIMITED		2	5,121	2,438
					WEG SA		3	4,390	1,250
					ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		1	4,334	2,381
					BIDVEST GROUP LIMITED		0.81	2,213	2,732

（注1）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
（注2）株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況（2014年3月8日から2014年9月8日まで）

当期中の利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年3月8日から2014年9月8日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

(1) 外国株式 2014年9月8日現在

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株			
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	26	26	360	37,846	運輸
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	100	100	193	20,283	電気通信サービス
TELEF BRASIL-ADR	77	77	171	18,019	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	124	124	157	16,583	素材
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR (アメリカ…ロンドン・インターナショナル市場)	128	99	644	67,763	電気通信サービス
EURASIA DRILLIN-GDR REGS-W/I	94	94	293	30,883	エネルギー
GLOBALTRANS INVESTMENT-SPONS GDR REGS	174	174	170	17,958	運輸
LUKOIL-SPON ADR	48	48	281	29,628	エネルギー
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	695	695	184	19,370	素材
TATNEFT-SPONSORED REGS GDR	45	45	180	18,979	エネルギー
SEVERSTAL-GDR REGS	131	131	131	13,796	素材
TMK OAO-GDR REG S	236	236	236	24,869	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,885 12	1,855 12	3,006 —	315,982 <21.3%>
(カナダ…トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	140	140	345	33,298	素材

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
PACIFIC RUBIALES ENERGY CORPORATION	百株	百株	千カナダドル	千円	エネルギー
	207	—	—	—	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	347 2	140 1	345 —	33,298 <2.2%>
(メキシコ…メキシコ市場)	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV	661	661	5,511	44,479	公益事業
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA	39	39	744	6,005	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	700 2	700 2	6,255 —	50,485 <3.4%>
(ブラジル…サンパウロ市場)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CCR SA	470	470	934	43,759	運輸
MARCOPOLO SA-PREF	790	790	354	16,626	資本財
TRACTEBEL ENERGIA SA	106	106	392	18,389	公益事業
TGEMA GESTAO LOGISTICA SA	204	204	386	18,114	運輸
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	273	255	1,455	68,164	エネルギー
WEG SA	329	392	1,115	52,244	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,175 6	2,220 6	4,639 —	217,298 <14.6%>

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(チリ…サンチアゴ市場)		百株	百株	千チリペソ	千円	
EMPRESA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES		127	127	87,166	15,620	電気通信サービス
小 計	株数・金額	127	127	87,166	15,620	
	銘柄数(比率)	1	1	—	<1.1%>	
(イギリス…ロンドン市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
AFREN PLC		916	916	89	15,188	エネルギー
TULLOW OIL PLC		234	234	170	29,160	エネルギー
小 計	株数・金額	1,150	1,150	260	44,349	
	銘柄数(比率)	2	2	—	<3.0%>	
(スウェーデン…ストックホルム市場)		百株	百株	千スウェーデン クローネ	千円	
WILLIOW INTERNATIONAL CELLULAR SA-SOR		36	36	2,306	34,165	電気通信サービス
小 計	株数・金額	36	36	2,306	34,165	
	銘柄数(比率)	1	1	—	<2.3%>	
(トルコ…イスタンブール市場)		百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
KOC HOLDING AS		411	411	460	22,408	資本財
TAV HAVAYIMANLARI HOLDING AS		322	322	573	27,910	運輸
小 計	株数・金額	733	733	1,033	50,319	
	銘柄数(比率)	2	2	—	<3.4%>	
(香港…香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOBILE LTD		65	—	—	—	電気通信サービス
CNOOC LTD		2,870	1,640	2,535	34,380	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		915	915	2,145	29,095	エネルギー
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD		4,210	4,210	3,692	50,065	公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		340	340	1,917	26,002	公益事業
小 計	株数・金額	8,400	7,105	10,290	139,544	
	銘柄数(比率)	5	4	—	<9.4%>	
(タイ…タイ市場)		百株	百株	千タイバツ	千円	
ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC CO LTD-NDR		311	311	6,437	21,115	電気通信サービス
SIAM CEMENT PCL NVDR		137	137	6,137	20,131	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NDR		787	787	8,106	26,588	電気通信サービス
小 計	株数・金額	1,235	1,235	20,681	67,834	
	銘柄数(比率)	3	3	—	<4.6%>	
(インドネシア…インドネシア市場)		百株	百株	千インドネシア ルピア	千円	
PT HOLCIM INDONESIA TBK		5,580	5,580	1,609,830	14,488	素材
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		2,710	2,710	2,262,850	20,365	電気通信サービス
PT UNITED TRACTORS TBK		940	940	2,025,700	18,231	資本財
小 計	株数・金額	9,230	9,230	5,898,380	53,085	
	銘柄数(比率)	3	3	—	<3.6%>	
(韓国…韓国市場)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES		5	5	74,605	7,661	資本財
LG CHEM LTD		9	9	237,037	24,343	素材
小 計	株数・金額	14	14	311,643	32,005	
	銘柄数(比率)	2	2	—	<2.2%>	
(インド…ボンベイ市場)		百株	百株	千インドルピー	千円	
ACC LIMITED		96	75	11,537	20,190	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD		20	20	7,429	13,002	素材
(インド…インド国立証券市場)						
COAL INDIA LIMITED		346	346	12,834	22,461	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED		108	108	17,475	30,582	資本財
PETRONET LNG LTD		—	719	13,643	23,875	エネルギー

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ULTRA TECH CEMENT LTD		百株	百株	千円	千円	素材
		44	44	11,964	20,938	
小 計	株数・金額	617	1,315	74,886	131,050	-----
	銘柄数(比率)	5	6	—	<8.8%>	
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)		百株	百株	千南アフリカランド	千円	素材
ANGLO AMERICAN PLC		—	84	2,289	22,455	
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD		198	198	3,354	32,911	素材
BIDVEST GROUP LIMITED		257	253	7,437	72,960	資本財
KUMBA IRON ORE LIMITED		40	40	1,206	11,834	素材
MTN GROUP LTD		173	173	4,520	44,346	電気通信サービス
小 計	株数・金額	671	751	18,808	184,509	-----
	銘柄数(比率)	4	5	—	<12.4%>	
合 計	株数・金額	27,325	26,617	—	1,369,549	-----
	銘柄数(比率)	50	50	—	<92.1%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

（注3）株数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注4）—印は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
				外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		証券	証券	千米ドル 千円
DANGOTE CEMENT (ML) 2016 P-NT CW		292,319	292,319	391 41,164
合 計	証券数・金額	292,319	292,319	391 41,164
	銘柄数(比率)	1	1	— <2.8%>

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
				外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル 千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U		171,000	171,000	121 12,758
小 計	口数・金額	171,000	171,000	121 12,758
	銘柄数(比率)	1	1	— <0.9%>
(メキシコ)		口	口	千メキシコペソ 千円
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT		125,000	125,000	5,883 47,481
小 計	口数・金額	125,000	125,000	5,883 47,481
	銘柄数(比率)	1	1	— <3.2%>
合 計	口数・金額	296,000	296,000	— 60,240
	銘柄数(比率)	2	2	— <4.1%>

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2014年9月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,369,549	91.6
オ ブ シ ョ ン 証 券 等	41,164	2.8
投 資 信 託 証 券	60,240	4.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	24,206	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,495,158	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,491,304千円）の投資信託財産総額（1,495,158千円）に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝105.09円、1カナダドル＝96.51円、1メキシコペソ＝8.07円、1ブラジルレアル＝46.84円、100チリペソ＝17.92円、1英ポンド＝170.55円、1スウェーデンクローネ＝14.81円、1トルコ・リラ＝48.67円、1チェココナ＝4.93円、1香港ドル＝13.56円、1タイバーツ＝3.28円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝10.27円、1新台幣ドル＝3.51円、1インドルピー＝1.75円、1南アフリカランド＝9.81円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,502,253,774円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,696,535
株 式(評価額)	1,369,549,017
オ ブ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	41,164,536
投 資 信 託 証 券(評価額)	60,240,838
未 収 入 金	7,109,195
未 収 配 当 金	1,493,651
未 収 利 息	2
(B) 負 債	15,721,017
未 払 金	7,098,769
未 払 収 益 分 配 金	1,932,576
未 払 信 託 報 酬	6,532,329
そ の 他 未 払 費 用	157,343
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,486,532,757
元 本	1,932,576,845
次 期 繰 越 損 益 金	△446,044,088
(D) 受 益 権 総 口 数	1,932,576,845口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	7,692円

<注記事項>

期首元本額 2,055,518,058円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 122,941,213円

当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 314,816円

未払委託者報酬 6,217,513円

◎損益の状況

当期 自2014年3月8日 至2014年9月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,902,678円
受 取 配 当 金	24,891,910
受 取 利 息	10,768
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	159,850,271
売 買 益	221,111,311
売 買 損	△61,261,040
(C) 信 託 報 酬 等	△8,979,639
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	175,773,310
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△529,457,247
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△90,427,575
(配 当 等 相 当 額)	(9,711,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△100,138,653)
(G) 計 (D＋E＋F)	△444,111,512
(H) 収 益 分 配 金	△1,932,576
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△446,044,088
追 加 信 託 差 損 益 金	△90,427,575
(配 当 等 相 当 額)	(9,711,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△100,138,653)
分 配 準 備 積 立 金	181,626,030
繰 越 損 益 金	△537,242,543

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,692,223円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（9,711,078円）および分配準備積立金（159,866,383円）より分配対象収益は193,269,684円（10,000口当たり1,000円）であり、うち1,932,576円（10,000口当たり10円）を分配金額としております。

(注6) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 314,816円

委託者報酬 6,217,513円

当期の分配金のお知らせ

◎ 1 万 口 当 た り 分 配 金 10 円